

商工建設常任委員会資料

令和6年1月18日

商工観光労働部

目次

1. その他報告事項

(ページ番号)

- 半導体関連企業の進出と今後の対策について 03-06
- えびの高原2施設（県営国民宿舎えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設）の次期指定管理候補者の再公募における募集結果について 07-11

1 その他報告事項（半導体関連企業の進出と今後の対策について）

半導体関連企業の進出と今後の対策について

企業立地課

1 これまでの経緯

～R4

- 熊本県へのTSMC進出決定、企業の投資活発化の動き
- 令和4年度に半導体関連企業を4件立地認定（全43件中）

R5.4.1

- 重点的に企業誘致に取り組む分野に「半導体関連産業」を追加

R5.7.12

- ローム(株)がソーラーフロンティア旧国富工場の取得に関する基本合意を発表

R5.9.4

- 知事によるローム(株)本社訪問

R5.11.7

- ローム(株)がソーラーフロンティア旧国富工場の取得完了を発表

R5.12.8

- ローム(株)の「パワー半導体の供給確保計画」が経済産業省より認定

R5.12.19

- 「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」設立

R5.12.21

- 立地調印式
（ラピスセミコンダクタ(株)、国富町、宮崎県）

R5.12.26

- 宮崎県企業立地推進本部会議



1 その他報告事項（半導体関連企業の進出と今後の対策について）

2 ラピスセミコンダクタ株式会社宮崎第二工場の概要

- 所在地 東諸県郡国富町田尻1815番地
 - 敷地面積 約40万㎡（東京ドーム8個分）
 - 投資額 約3,000億円
 - 想定就業人数 約700人（R8年度末時点）
- ✓ ローム(株)の製造子会社であるラピスセミコンダクタ(株)の宮崎第二工場として整備・運営
 - ✓ SiCパワー半導体の主要生産拠点として活用
 - ✓ 令和6年末の稼働、令和8年4月以降の量産開始を目指す



1 その他報告事項（半導体関連企業の進出と今後の対策について）

3 産学官連携による対策

12/19設立

「みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム」

- 県内半導体関連企業が必要とする人材の育成・確保
- 新たな投資や県内企業の取引拡大

産業界

- ・半導体関連企業（ラピスセミコンダクタ(株)など）
- ・半導体に関心のある企業（人材派遣会社など）
- ・商工・経済団体
- ・産業支援機関 など26企業・団体

教育・研究機関

- ・宮崎大学
- ・都城高専

- ◆ 企業が求める人材の把握
- ◆ 企業と教育機関が連携した人材育成プログラムの検討・実施
- ◆ 会員相互の情報交換・連携促進

行政機関

- ・県・20市町 など
- 【オブザーバー】
- 九州経済産業局



(設立総会での主な意見)

- 半導体人材の育成・確保は急務
- 人材の育成・確保において産学官の連携は重要
- 若い世代への訴求が必須

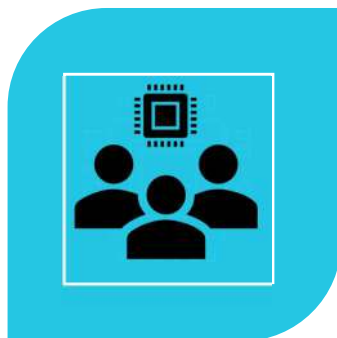
1 その他報告事項（半導体関連企業の進出と今後の対策について）

4 庁内連携による対策

宮崎県企業立地推進本部会議において、全庁的な支援体制、協力体制の構築を確認。最大限の効果を生み出すため、スピード感を持って取り組む。

ローム(株)の進出を本県産業振興の起爆剤に！

人材の育成・確保



(主な担当部局)
 総合政策部
 福祉保健部
 商工観光労働部
 教育委員会

- ・宮崎大学等との連携
- ・U I J ターン支援
- ・高校生等の就職支援
- ・小中学生の理解促進 など

環境整備



(主な担当部局)
 環境森林部
 農政水産部
 県土整備部
 企業局

- ・土地利用調整
- ・インフラ整備
- ・各種許認可 など

力強い産業の創出
 ・
 地域経済の活性化

1 その他報告事項（えびの高原2施設の次期指定管理候補者の再公募における募集結果について）

えびの高原2施設（県営国民宿舎えびの高原荘及び県営えびの高原スポーツレクリエーション施設）の次期指定管理候補者の再公募における募集結果について

観光推進課

1 募集概要

(1) 業務の範囲

- 施設の利用に関する業務（利用料金の収受を含む。）
- 施設の維持及び保全に関する業務
- 施設に係る事業計画、決算等の業務

(2) 指定期間

令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）

(3) 納付金

宿泊等売上を指定管理者自らの収入とすることができる利用料金制を採用

- 基本納付金年額 0円
- 追加納付金額（収入－支出）×1/2円

(4) 第1回公募との主な変更点

- 硫黄山の火山活動の影響等による収入の減少の相当額を県が負担。
具体的には、県道1号線が通行止めであった日数に応じて、県は指定管理者に対し、一日当たり89千円を支払う。
- なお、当該支払額については、追加納付金の算定に当たって、収入から控除する。

(5) 募集概要

- 期間 令和5年11月8日～令和5年12月15日（約5週間）
- 説明会 令和5年11月22日（水）
- 広報 県公報、県ホームページ、新聞、SNS等

1 その他報告事項（えびの高原2施設の次期指定管理候補者の再公募における募集結果について）

2 選定概要

(1) 申請者

- 株式会社クリル
- 小林まちづくり株式会社
- 合同会社HOLS
- 株式会社アイロード・プラス

(2) 審査結果及び選定理由

① 指定管理候補者選定委員会における審査結果

- 1位 440点：小林まちづくり株式会社
最低基準点（委員合計500点満点の6割（300点））以上である。
- 2位 408点
- 3位 381点
- 4位 186点

② 指定管理候補者選定会議における確認結果

選定会議の確認結果は次のとおりであり、選定委員会の審査結果と相違がないことを確認した。

- 1位 85点：小林まちづくり株式会社
最低基準点（100点満点の6割（60点））以上である。
- 2位 78点
- 3位 76点
- 4位 39点

1 その他報告事項（えびの高原 2 施設の次期指定管理候補者の再公募における募集結果について）

③ 選定理由

- 選定委員会の審査において、採点結果が最低基準点を満たしていること、また、選定会議で審査結果は適当と確認したこと。
- 施設の管理運営を適正かつ着実に実施する能力を有していると認められること。
- 具体的な事業計画及び収支計画が立てられており、施設の効用を発揮しつつ、指定期間を通じて安定した運営が見込まれること。
- 利用者の平等な利用など公の施設としての基本認識を有しており、適切な利用者サービスの提供が期待できること。

(3) 指定管理候補者からの主な提案内容

- 地域DMO法人として、周辺自治体や事業者、地域住民等と連携しながら、体験型のプログラム商品やイベントを創出
- 地元の食材を活用した施設限定商品の開発
- 熊本空港や鹿児島空港に近いという立地を生かし、台湾などからのインバウンドの誘客
- 子連れの家族の集客を図るため、スポーツレクリエーション施設を活用した子ども向けコンテンツの充実

3 今後のスケジュール

令和6年2月（県議会定例会）

4月1日

指定管理者指定議案の提出
 ⇒（議決後）指定管理者の指定、基本協定の締結
 新たな指定期間の開始

1 その他報告事項（えびの高原2施設の次期指定管理候補者の再公募における募集結果について）

【参考】 指定管理候補者の審査方法

① 審査の流れ

審査区分	構成	内容
書類審査	県（観光推進課）	申請書類に基づいて資格審査を実施
指定管理候補者選定委員会による審査	外部委員のみで構成	書類審査を通過した申請者を対象に、各申請者のプレゼンテーション及びヒアリングを行い、審査を実施
指定管理候補者選定会議による確認	県（商工観光労働部及び人事課行政改革推進室）	選定委員会の審査結果を、施設所管課（観光推進課）において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認

※ 指定管理候補者選定会議の確認後、県において指定管理候補者を選定した。

② 指定管理候補者選定委員会委員

委員長	田爪 広志	県ホテル旅館生活衛生同業組合 事務局長
委 員	糸山 秀彦	税理士
	竹井 倫世	県観光審議会 委員
	木原 俊一郎	えびの市観光商工課長
	安在 浩	高千穂町企画観光課長

③ 指定管理候補者選定会議委員

議 長	商工観光労働部長
副議長	観光経済交流局長
委 員	商工政策課長
	観光推進課長
	行政改革推進室長

1 その他報告事項（えびの高原2施設の次期指定管理候補者の再公募における募集結果について）

④ 選定基準・審査項目・配点審査の流れ

選定基準	審査項目	配点
①平等な利用の確保	施設運営に関する基本方針	10
	県が示した管理基準に対する理解及び対応	
	管理運営上の現状と課題の認識	
②施設の効用を最大限に発揮する事業計画	利用者サービスの向上に関する提案	36
	利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映	
	利用者増への取組に関する提案	
	指定管理者の業務に対する意欲	
	施設等の維持管理の的確性	
③経費の縮減等が図られる事業計画	管理業務の効率化と経費の縮減に関する計画	6
	業務遂行のための適切な経費の積算	
④事業計画を確実に実施するための管理運営能力	必要な体制の確保（適正な組織、人員配置、責任体制）	40
	職員の能力育成（研修体制）	
	継続的に安定した運営が可能な財政的基盤（財務状況）	
	過去の類似事業の実績、評価	
	事業計画と収支計画の具体性、的確性、実現可能性	
	施設及び設備の修繕等の負担区分への対応	
	リスク管理と責任分担への対応	
	個人情報保護、情報公開等への対応	
	安全管理、危機管理への対応	
	内部モニタリングの実施	
⑤地域への貢献、連携の配慮	環境保全への対応	8
	地域経済等への配慮	
	障がい者等への就労等への対応	
合計		100